

第38回

企業経営動向調査

2013年4月号

調査実施時点	2013年3月
調査対象期間	2013年1～3月 2013年4～6月、7～9月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 1,017先
回答企業数	526先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資	15

企業経営動向調査 (2013年3月)

1. 概況

(1) 2013年1～3月期実績

景況天気図（売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感）は、前回調査（2012年10～12月）と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は△11で前回調査実績より3ポイント改善した。

茨城県内地域別の景況天気図は、鹿行地域は引続き「薄曇り」、県南地域、県西地域、県北地域は引続き「曇り」となり、県央地域は、「曇り」から「薄曇り」に転じた。

自社業況判断DIは、全産業で△7.9となり前回調査実績に比べ14.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△19.0と前回調査実績に比べ9.8ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△3.2と前回調査実績に比べ16.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で23.7%と前回調査実績より0.9ポイント増加した。設備投資の目的は、前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

経営上の問題点の第1位は、前回調査実績同様「売上・生産の停滞、減少」で、2008年12月調査以来18期連続の第1位であった。

(2) 2013年4～6月、7～9月期見通し

景況天気図は、全産業、非製造業は「うす曇り」に転じ、期が進むにつれ引続き「うす曇り」で推移する見通しである。製造業は、引続き「曇り」で推移し、期が進むにつれ「うす曇り」に転じる見通しである。

自社業況判断DIは、全産業、非製造業は「好転」超となり、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。製造業は「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小し、「好転」超に転じる見通しである。

設備投資を実施する企業の割合は、2013年4～6月は22.9%となり0.8ポイント減少し、2013年7～9月期は17.8%となり更に5.1ポイント減少する見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は1,017先、うち回答企業は526先

製造業 153	非製造業 373			
県南地域 196		県西地域 150	鹿行地域 54	県北地域 73
		県央地域 53		

回答先の地域別割合	
県南地域	37.3%
県西地域	28.5%
鹿行地域	10.3%
県央地域	10.1%
県北地域	13.9%

(4) DI（デフュージョン・インデックス）の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2012/7～9	前回調査実績 2012/10～12	今回調査実績 2013/1～3	見通し 2013/4～6	見通し 2013/7～9
1 自社業況判断	△ 18.0	△ 22.5	△ 7.9	6.7	11.8
2 売上・生産	△ 9.6	△ 14.0	△ 10.9	4.0	10.3
受注	△ 11.5	△ 9.7	△ 10.7	△ 0.5	10.6
3 販売価格	△ 11.0	△ 16.8	△ 3.5	0.9	4.7
仕入価格	16.1	15.6	25.8	34.6	33.9
4 受取(回収)条件	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.1
支払条件	0.2	△ 0.4	0.4	0.0	0.9
5 資金繰り	△ 7.1	△ 8.8	△ 7.4	△ 6.5	△ 5.3
長期借入難易	△ 3.8	△ 3.8	△ 7.1	△ 6.3	△ 3.8
短期借入難易	△ 4.6	△ 4.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.5
6 在庫	△ 11.5	△ 12.4	△ 11.6	△ 3.9	△ 2.0
7 経常利益	△ 14.4	△ 19.9	△ 15.8	△ 11.6	△ 4.6
8 雇用	△ 3.4	△ 7.9	△ 7.9	△ 5.2	△ 5.1
※前年同期比較によるDI					
9 設備投資	24.3%	22.8%	23.7%	22.9%	17.8%
10 経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少				

※ 設備投資の2013年1～3月、4～6月は計画

- **自社業況判断DI**は、△7.9と前回調査実績に比べ14.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **売上・生産DI**は、△10.9と前回調査実績に比べ3.1ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **受注DI**は、△10.7と前回調査実績に比べ1.0ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **販売価格DI**は、△3.5と前回調査実績に比べ13.3ポイント「低下」超幅が縮小した。
- **仕入価格DI**は、25.8と前回調査実績に比べ10.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- **受取(回収)条件DI**は、△2.2と前回調査実績に比べ1.2ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **支払条件DI**は、0.4と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。
- **資金繰りDI**は、△7.4と前回調査実績に比べ1.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **長期借入難易DI**は、△7.1となり、前回調査実績に比べ3.3ポイント「困難」超幅が拡大した。
- **短期借入難易DI**は、△5.3となり、前回調査実績に比べ1.0ポイント「困難」超幅が拡大した。
- **在庫DI**は、△11.6と前回調査実績に比べ0.8ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- **経常利益DI**は、△15.8と前回調査実績に比べ4.1ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **雇用DI**は、△7.9と前回調査実績と同ポイントで横ばいとなった。
- **設備投資を実施した企業の割合**は、23.7%と前回調査実績に比べ0.9ポイント増加した。
- **経営上の問題点**は、第1位「売上・生産の停滞・減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人出不足・求人難」となった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値]

	全産業	製造業	製造業						その他製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	繊維	木製品	木材	金属製品	機械			建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食業
2012年 1～3月 実績																
	△ 9	△ 12	△ 20	0	50	△ 18	△ 7	△ 14	△ 7	7	△ 17	△ 18	△ 19	44	△ 4	
2012年 4～6月 実績																
	△ 4	△ 6	△ 2	△ 17	19	△ 18	△ 8	△ 1	△ 3	9	0	△ 17	△ 20	22	3	
2012年 7～9月 実績																
	△ 10	△ 14	△ 2	50	33	△ 34	△ 15	△ 16	△ 9	△ 2	2	△ 16	△ 14	△ 6	△ 13	
2012年 10～12月 実績																
	△ 14	△ 19	△ 8	△ 33	△ 11	△ 41	△ 17	△ 17	△ 12	2	△ 18	△ 17	△ 17	20	△ 15	
2013年 1～3月 実績																
	△ 11	△ 20	△ 11	△ 50	△ 22	△ 37	△ 23	△ 16	△ 8	△ 1	△ 14	△ 6	△ 19	22	△ 8	
2013年 4～6月 見通し																
	△ 5	△ 10	△ 1	△ 50	0	△ 17	△ 11	△ 11	△ 2	0	△ 10	△ 3	△ 2	6	0	
2013年 7～9月 見通し																
	0	△ 3	△ 3	△ 17	0	△ 8	3	△ 4	2	1	△ 1	1	5	△ 11	3	

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100～	30
	晴れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	△5
	曇り	……	△6～	△30
	雨	……	△31～	△100

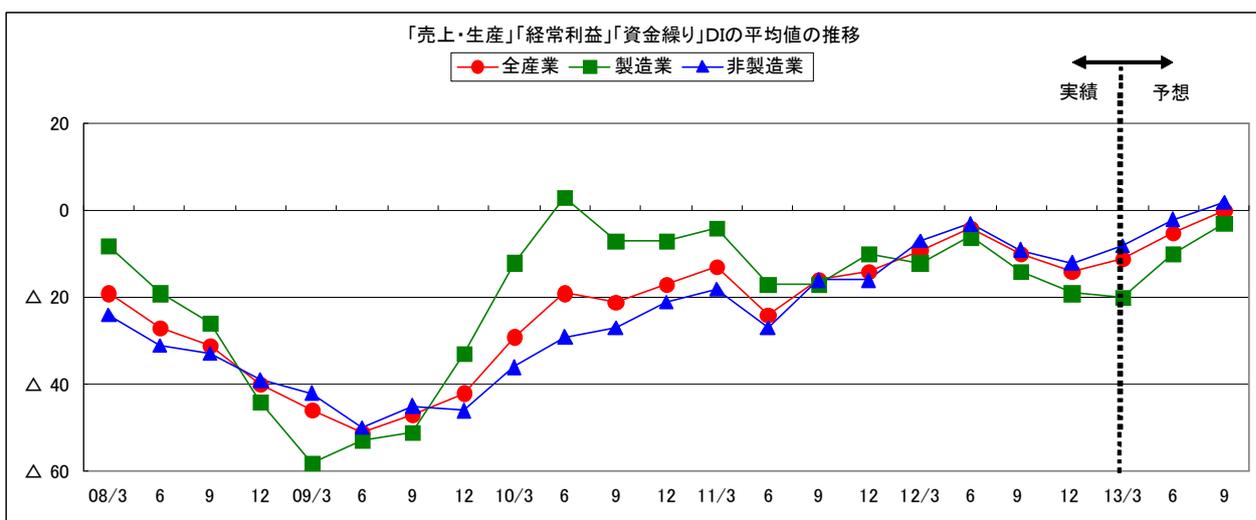
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2012/7~9	前回調査実績 2012/10~12	今回調査実績 2013/1~3	見通し 2013/4~6	見通し 2013/7~9
全産業	△ 10	△ 14	△ 11	△ 5	0
製造業	△ 14	△ 19	△ 20	△ 10	△ 3
食料品	△ 2	△ 8	△ 11	△ 1	△ 3
繊維	50	△ 33	△ 50	△ 50	△ 17
木材・木製品	33	△ 11	△ 22	0	0
金属製品	△ 34	△ 41	△ 37	△ 17	△ 8
機械	△ 15	△ 17	△ 23	△ 11	3
その他製造業	△ 16	△ 17	△ 16	△ 11	△ 4
非製造業	△ 9	△ 12	△ 8	△ 2	2
建設業	△ 2	2	△ 1	0	1
卸売業	2	△ 18	△ 14	△ 10	△ 1
小売業	△ 16	△ 17	△ 6	△ 3	1
運輸業	△ 14	△ 17	△ 19	△ 2	5
情報通信業	△ 6	20	22	6	△ 11
サービス業・飲食業	△ 13	△ 15	△ 8	0	3

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2012/10~12		今回調査実績 2013/1~3		前回調査との比較
全産業	△ 14		△ 11		3
製造業	△ 19		△ 20		△ 1
非製造業	△ 12		△ 8		4



4. 業種別動向と見通し

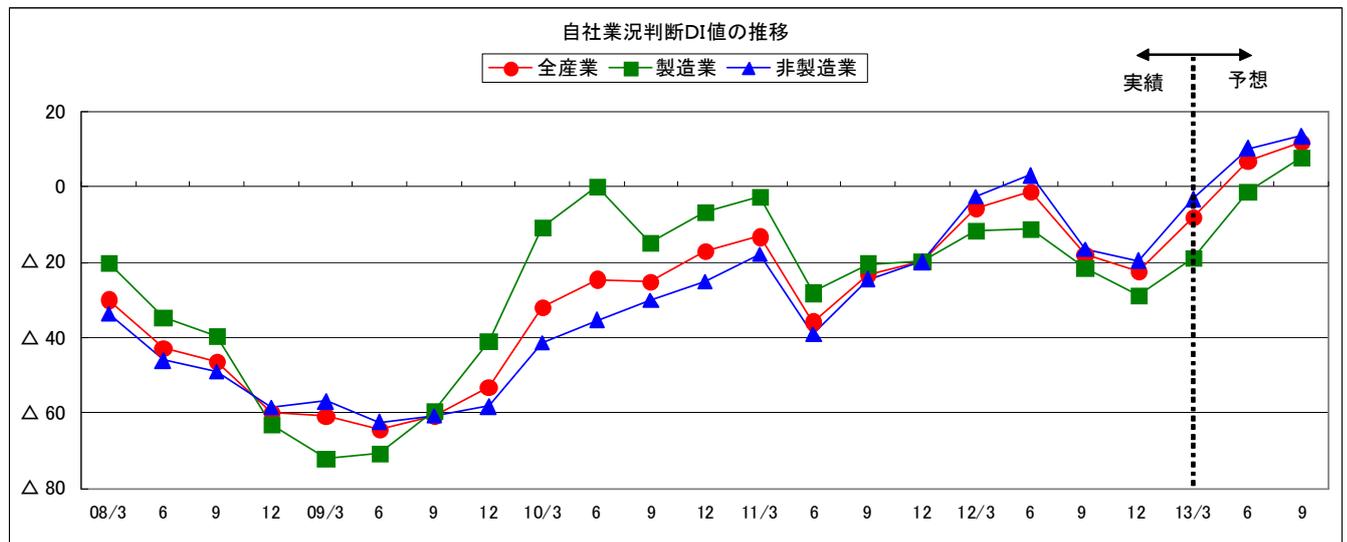
(1) 自社業況判断DI

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 18.0	△ 22.5	△ 7.9	△ 18.8	6.7	△ 9.9	11.8
製造業	△ 21.5	△ 28.8	△ 19.0	△ 28.5	△ 1.4	△ 12.8	7.6
食料品	△ 7.7	△ 20.7	△ 8.3	△ 6.9	△ 8.3	6.9	8.7
繊維	50.0	0.0	△ 50.0	0.0	△ 50.0	0.0	0.0
木材・木製品	40.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 66.7	0.0	△ 66.7	0.0
金属製品	△ 44.8	△ 46.2	△ 32.0	△ 53.8	△ 4.2	△ 19.2	0.0
機械	△ 21.7	△ 25.9	△ 20.8	△ 34.6	△ 4.0	△ 24.0	16.0
その他製造業	△ 24.0	△ 26.9	△ 15.9	△ 24.2	4.3	△ 12.5	7.5
非製造業	△ 16.7	△ 19.6	△ 3.2	△ 14.4	10.2	△ 8.5	13.5
建設業	△ 4.2	△ 2.4	15.6	△ 13.1	18.4	△ 9.8	16.3
卸売業	△ 9.1	△ 38.0	△ 13.7	△ 28.0	1.9	△ 10.2	11.5
小売業	△ 35.1	△ 29.0	△ 7.9	△ 18.0	6.3	△ 4.9	11.1
運輸業	△ 15.2	△ 21.2	△ 10.8	△ 12.5	13.9	△ 16.1	22.2
情報通信業	△ 16.7	14.3	33.3	14.3	0.0	△ 42.9	△ 16.7
サービス業・飲食業	△ 18.9	△ 21.0	△ 11.1	△ 9.1	9.1	△ 4.1	12.4

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①**自社業況判断DI** 全産業は、△7.9と前回調査実績に比べ14.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△19.0と前回調査実績に比べ9.8ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△3.2と前回調査実績に比べ16.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。

②**今後、自社業況判断DI** 全産業、非製造業は、2013/4~6月期に「好転」に転じ、2013/7~9月期は「好転」超幅が拡大する見通し。製造業は、2013/4~6月期は「悪化」超幅が縮小し、2013/7~9月期は「好転」超に転じる見通しである。



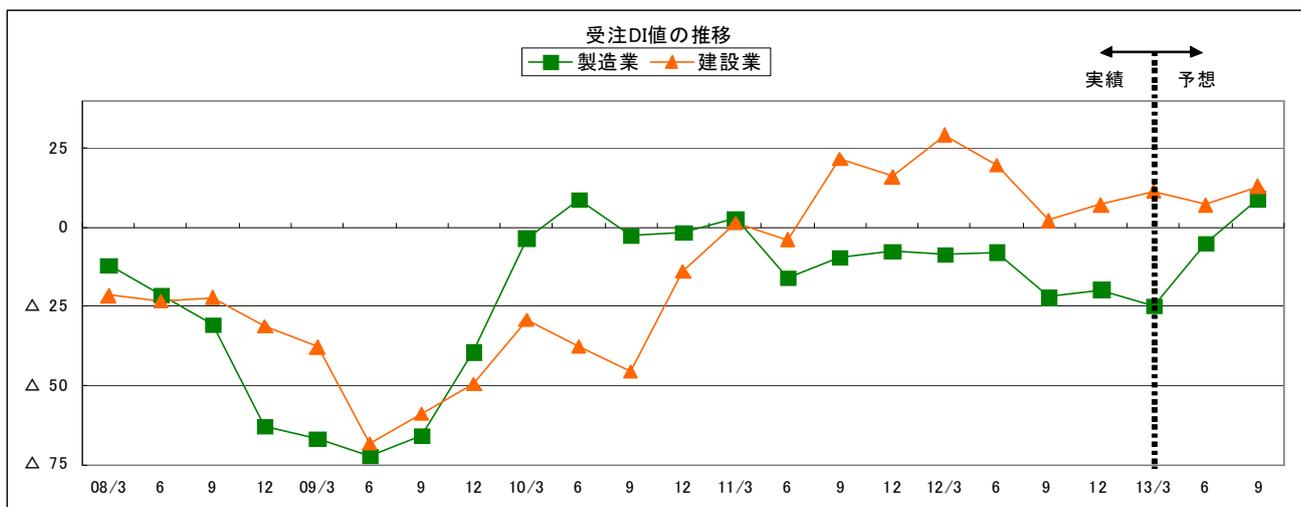
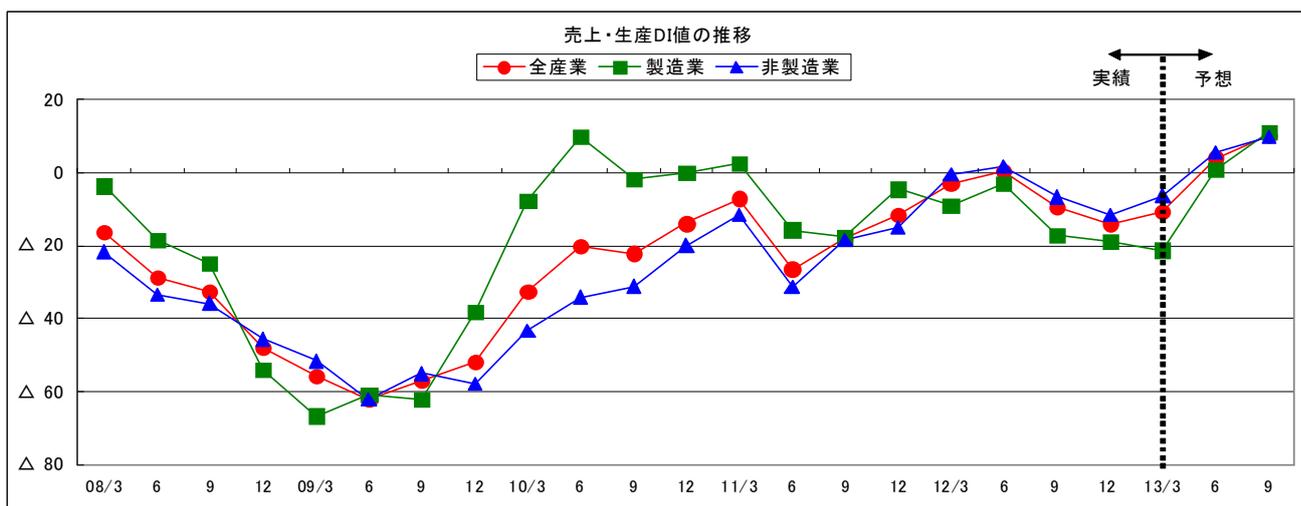
(2) 売上・生産DI、受注DI

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 9.6	△ 14.0	△ 10.9	△ 14.0	4.0	△ 4.8	10.3
製造業	△ 17.0	△ 18.8	△ 21.2	△ 22.1	0.7	△ 4.6	11.2
非製造業	△ 6.6	△ 11.6	△ 6.3	△ 10.1	5.5	△ 4.8	9.9
受注DI 製造業	△ 22.1	△ 19.7	△ 24.8	△ 23.9	△ 5.1	△ 7.9	9.0
受注DI 建設業	2.1	7.1	11.5	△ 4.7	7.1	△ 15.5	12.9

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①**売上・生産DI** 全産業は、 $\Delta 10.9$ と前回調査実績に比べ3.1ポイント「減少」超幅が縮小し、製造業は、 $\Delta 21.2$ と前回調査実績に比べ2.4ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 6.3$ と前回調査実績に比べ5.3ポイント「減少」超幅が縮小した。
- ②**受注DI** 製造業は、 $\Delta 24.8$ と前回調査実績に比べ5.1ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は、11.5と前回調査実績に比べ4.4ポイント「増加」超幅が拡大した。
- ③**今後、売上・生産DI** 全産業、製造業、非製造業ともに、「増加」超に転じ、2013/7～9月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。
- ④**今後、受注DI** 製造業は、「減少」超幅が縮小し、2013/7～9月期は「増加」超に転じる見通しである。建設業は、「増加」超幅が縮小し、2013/7～9月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。

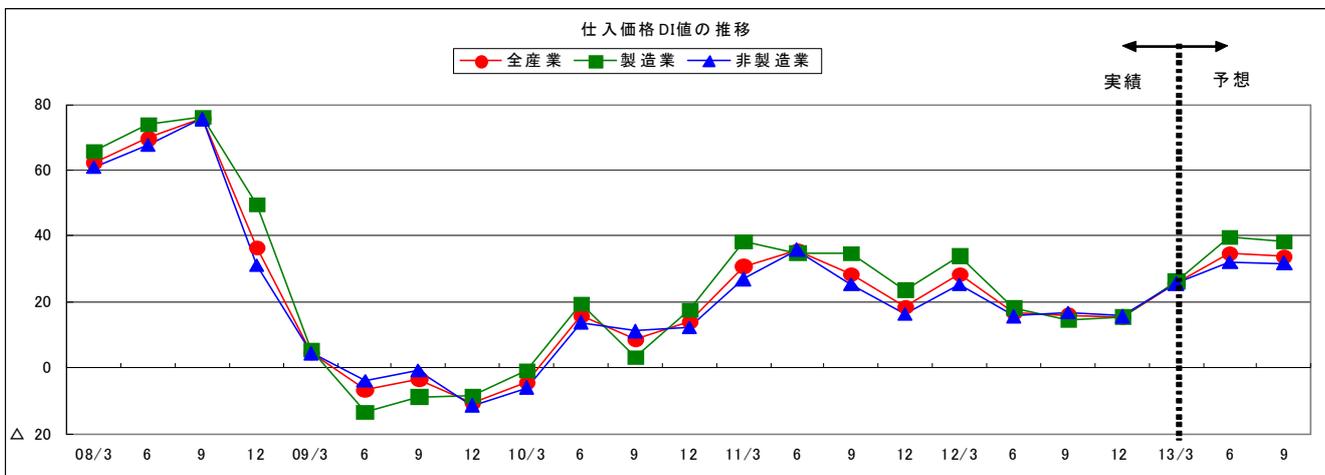
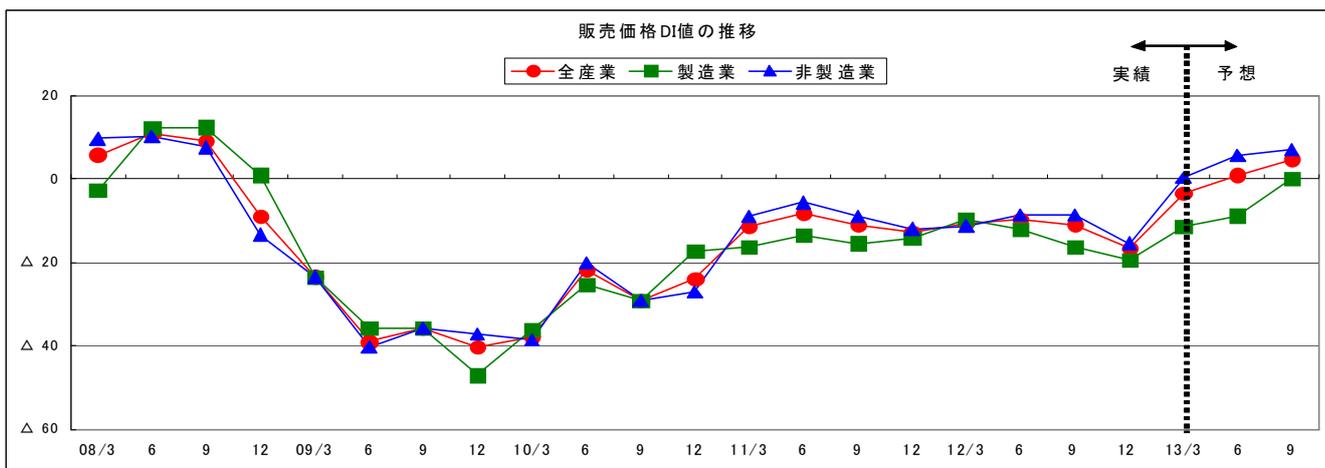


(3) 販売価格DI、仕入価格DI

	2012/7～9	2012/10～12	2013/1～3		2013/4～6		2013/7～9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	$\Delta 11.0$	$\Delta 16.8$	$\Delta 3.5$	$\Delta 14.2$	0.9	$\Delta 9.9$	4.7
製造業	$\Delta 16.3$	$\Delta 19.4$	$\Delta 11.6$	$\Delta 20.1$	$\Delta 8.9$	$\Delta 10.6$	0.0
非製造業	$\Delta 8.8$	$\Delta 15.5$	0.3	$\Delta 11.0$	5.6	$\Delta 9.5$	7.0
うち卸・小売業	$\Delta 3.2$	$\Delta 15.0$	4.9	$\Delta 12.3$	9.0	$\Delta 8.1$	12.4
仕入価格DI・全産業	16.1	15.6	25.8	10.6	34.6	11.0	33.9
製造業	14.3	15.6	26.4	9.8	39.9	7.3	38.3
非製造業	16.8	15.7	25.6	11.1	32.1	12.9	31.8
うち卸・小売業	14.2	10.1	21.0	4.5	22.9	5.6	21.8

※ 販売・仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①**販売価格DI** 全産業は、 $\Delta 3.5$ と前回調査実績に比べ13.3ポイント「低下」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 11.6$ と同7.8ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は、0.3と同15.8ポイント「低下」超幅が縮小し、「上昇」超に転じた。非製造業のうち卸・小売業は、4.9と同19.9ポイント「低下」超幅が縮小し、「上昇」超に転じた。
- ②**仕入価格DI** 全産業は、25.8と前回調査実績に比べ10.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、26.4と同10.8ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、25.6と同9.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。うち卸・小売業は、21.0と同10.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ③**今後、販売価格DI** 全産業は「増加」超に転じ、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大する見通しである。製造業は「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「上昇」企業割合と「低下」企業割合が同率の0.0となる見通しである。非製造業、うち卸・小売業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大していく見通しである。
- ④**今後、仕入価格DI** 全産業、製造業、非製造業、うち卸・小売業ともに、「上昇」超幅が拡大し、2013/7~9月期は2013/4~6月期に比べ「上昇」超幅は縮小する見通し(2013/1~3月期に比べては、「上昇」超幅は拡大する見通し)である。



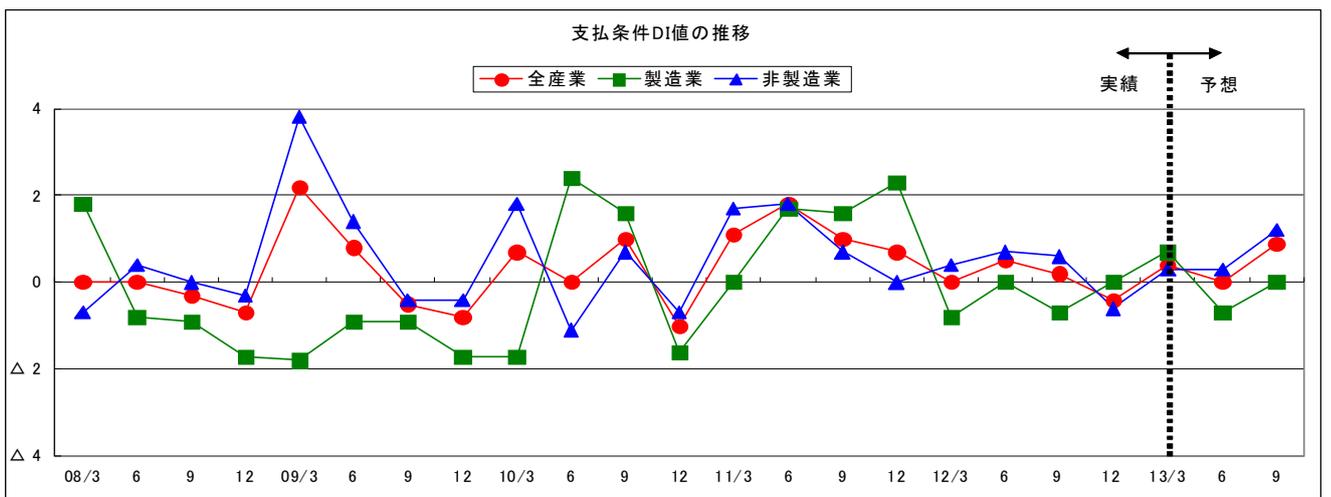
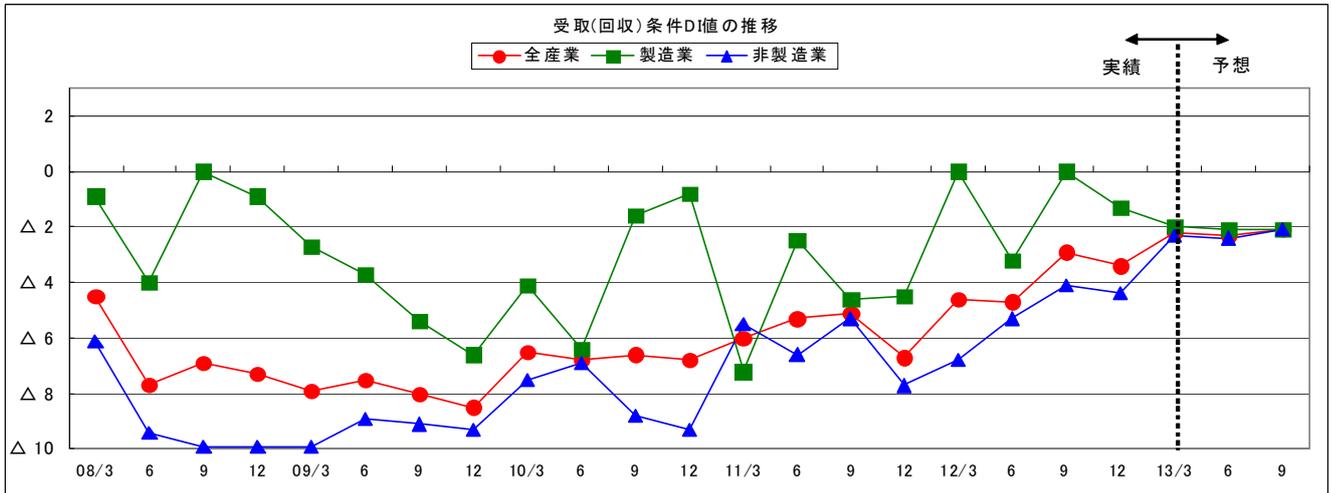
(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件DI							
全産業	$\Delta 2.9$	$\Delta 3.4$	$\Delta 2.2$	$\Delta 3.8$	$\Delta 2.3$	$\Delta 2.8$	$\Delta 2.1$
製造業	0.0	$\Delta 1.3$	$\Delta 2.0$	$\Delta 1.9$	$\Delta 2.1$	$\Delta 1.3$	$\Delta 2.1$
非製造業	$\Delta 4.1$	$\Delta 4.4$	$\Delta 2.3$	$\Delta 4.7$	$\Delta 2.4$	$\Delta 3.5$	$\Delta 2.1$
支払条件DI							
全産業	0.2	$\Delta 0.4$	0.4	$\Delta 0.4$	0.0	$\Delta 0.6$	0.9
製造業	$\Delta 0.7$	0.0	0.7	0.0	$\Delta 0.7$	0.0	0.0
非製造業	0.6	$\Delta 0.6$	0.3	$\Delta 0.6$	0.3	$\Delta 0.9$	1.2

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合

※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①受取(回収)条件DI 全産業は、 $\Delta 2.2$ と前回調査実績に比べ 1.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 2.0$ と同 0.7 ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は、 $\Delta 2.3$ と同 2.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②支払条件DI 全産業は、0.4 と前回調査実績に比べ 0.8 ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。製造業は、0.7 と同 0.7 ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は、0.3 と同 0.9 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。
- ③今後、受取(回収)条件DI 全産業、製造業、非製造業ともに、今後はほぼ横ばいで推移する見通しである。
- ④今後、支払い条件DI 全産業は「好転」超幅が縮小し、その後、「好転」超幅が拡大する見通しである。製造業は「好転」超幅が縮小し、「悪化」超に転じ、その後、「悪化」と「好転」が同率の 0.0 となる見通しである。非製造業は横ばいで推移し、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。

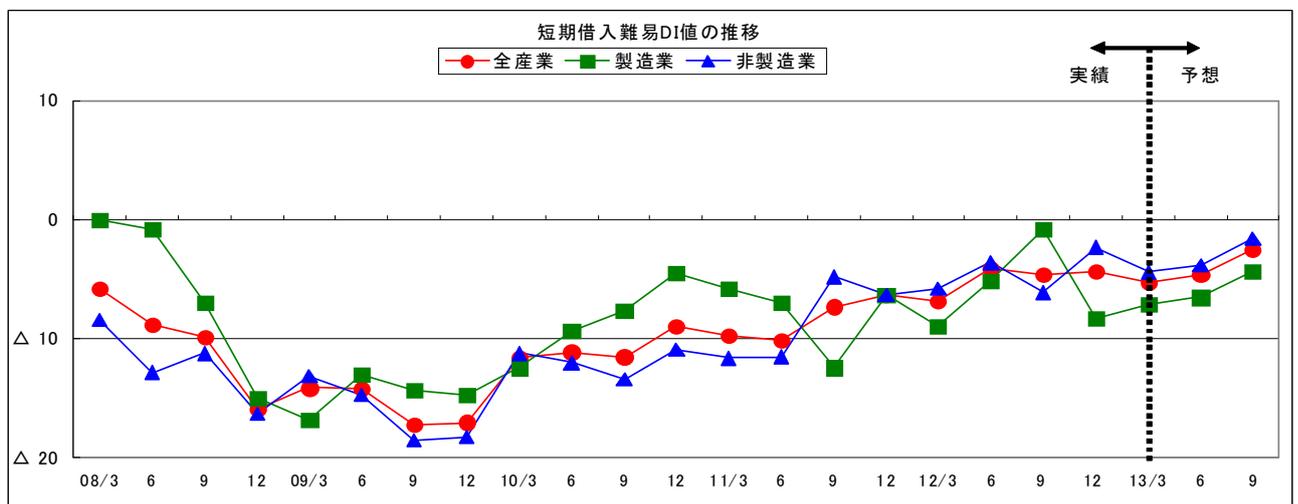
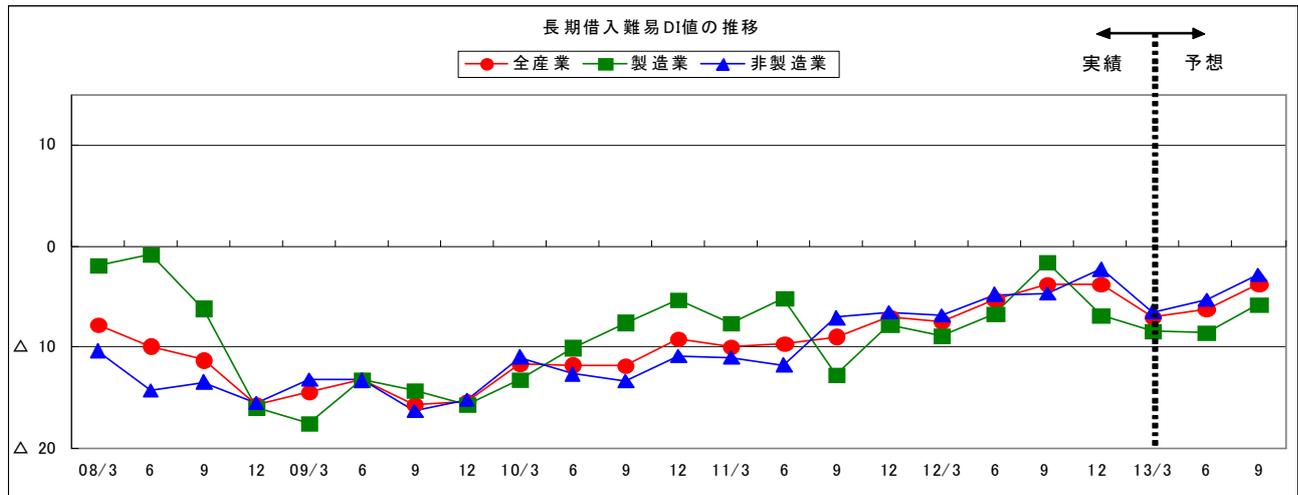
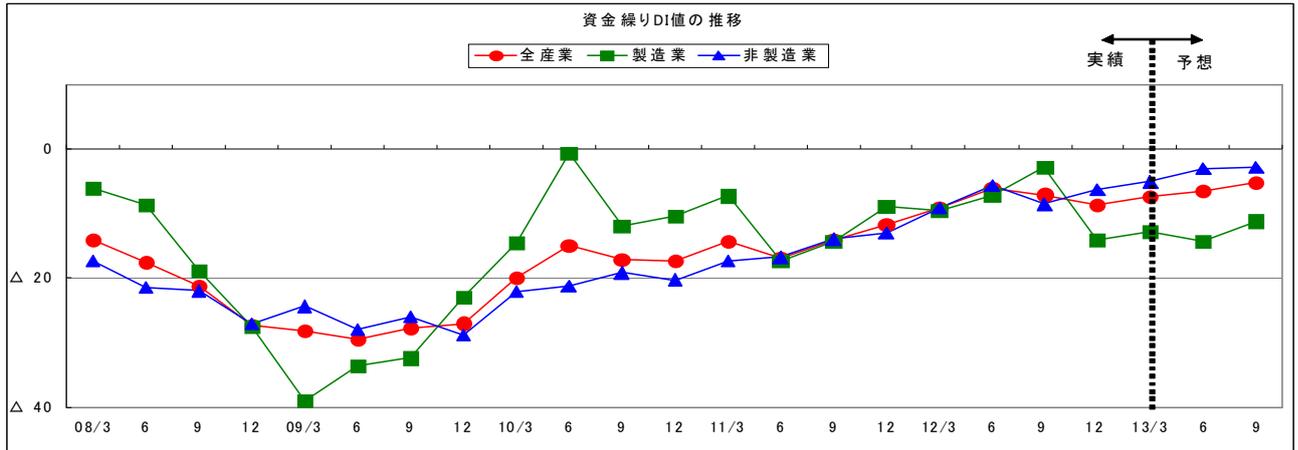


(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し		
資金繰りDI									
全産業	$\Delta 7.1$	$\Delta 8.8$	$\Delta 7.4$	$\Delta 8.7$	$\Delta 6.5$	$\Delta 7.3$	$\Delta 5.3$		
製造業	$\Delta 2.9$	$\Delta 14.2$	$\Delta 12.9$	$\Delta 13.1$	$\Delta 14.4$	$\Delta 8.0$	$\Delta 11.2$		
非製造業	$\Delta 8.6$	$\Delta 6.4$	$\Delta 5.1$	$\Delta 6.7$	$\Delta 3.1$	$\Delta 6.9$	$\Delta 2.9$		
長期借入難易DI									
全産業	$\Delta 3.8$	$\Delta 3.8$	$\Delta 7.1$	$\Delta 4.7$	$\Delta 6.3$	$\Delta 4.1$	$\Delta 3.8$		
製造業	$\Delta 1.6$	$\Delta 6.9$	$\Delta 8.5$	$\Delta 4.1$	$\Delta 8.6$	$\Delta 2.8$	$\Delta 5.8$		
非製造業	$\Delta 4.7$	$\Delta 2.3$	$\Delta 6.5$	$\Delta 4.9$	$\Delta 5.3$	$\Delta 4.7$	$\Delta 2.9$		
短期借入難易DI									
全産業	$\Delta 4.6$	$\Delta 4.3$	$\Delta 5.3$	$\Delta 4.2$	$\Delta 4.6$	$\Delta 4.3$	$\Delta 2.5$		
製造業	$\Delta 0.8$	$\Delta 8.3$	$\Delta 7.1$	$\Delta 4.1$	$\Delta 6.5$	$\Delta 2.8$	$\Delta 4.4$		
非製造業	$\Delta 6.1$	$\Delta 2.3$	$\Delta 4.4$	$\Delta 4.3$	$\Delta 3.8$	$\Delta 5.1$	$\Delta 1.6$		

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①**資金繰りDI** 全産業は、 $\Delta 7.4$ と前回調査実績に比べ 1.4 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 12.9$ と同 1.3 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は、 $\Delta 5.1$ と同 1.3 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②**長期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 7.1$ と前回調査実績に比べ 3.3 ポイント「困難」超幅が拡大し、製造業は、 $\Delta 8.5$ と同 1.6 ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 6.5$ と同 4.2 ポイント「困難」超幅が拡大した。
- ③**短期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 5.3$ と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント「困難」超幅が拡大し、製造業は、 $\Delta 7.1$ と同 1.2 ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は、 $\Delta 4.4$ と同 2.1 ポイント「困難」超幅が拡大した。
- ④**今後、資金繰りDI** 全産業、非製造業は、「悪化」超幅が縮小し、気が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。製造業は、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ、「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ⑤**今後、長期借入難易DI** 全産業、非製造業は、「困難」超幅が縮小し、期が進むにつれ「困難」超幅が更に縮小する見通しであり、製造業は、ほぼ横ばいで推移し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。
- ⑥**今後、短期借入難易DI** 全産業、製造業、非製造業ともに、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。

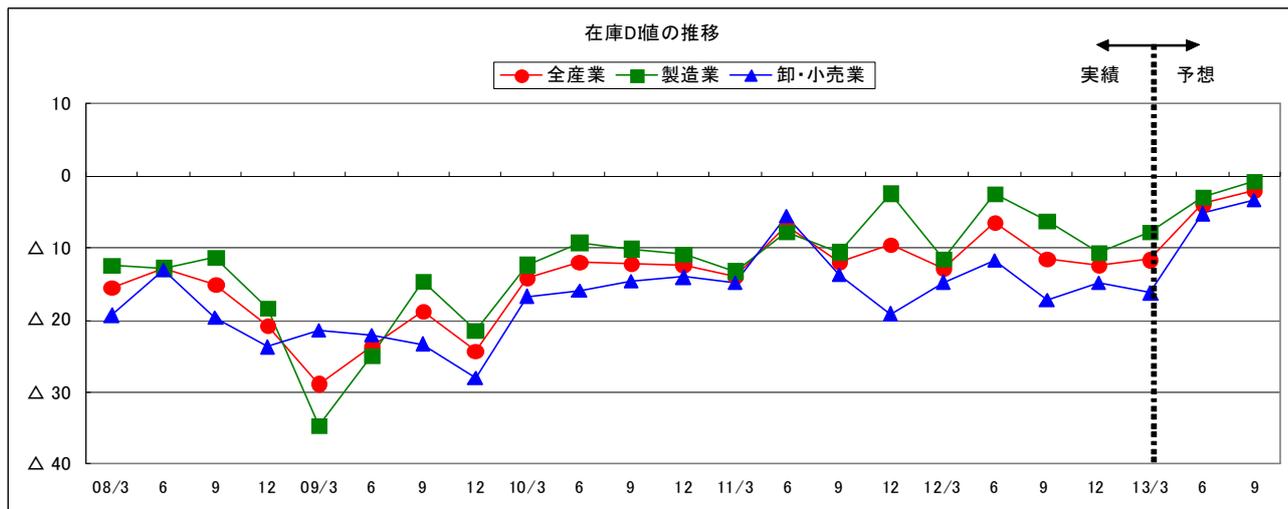


(6) 在庫D I

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 11.5	△ 12.4	△ 11.6	△ 3.5	△ 3.9	△ 2.0	△ 2.0
製 造 業	△ 6.2	△ 10.6	△ 7.8	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.3	△ 0.7
卸・小売	△ 17.2	△ 14.8	△ 16.2	△ 0.9	△ 5.2	△ 2.8	△ 3.4

※ 在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ①**在庫DI** 全産業は、△11.6 と前回調査実績に比べ 0.8 ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は、△7.8 と同 2.8 ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は、△16.2 と同 1.4 ポイント「過剰」超幅が拡大した。
 ②**今後、在庫DI** 全産業、製造業、非製造業とも、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。

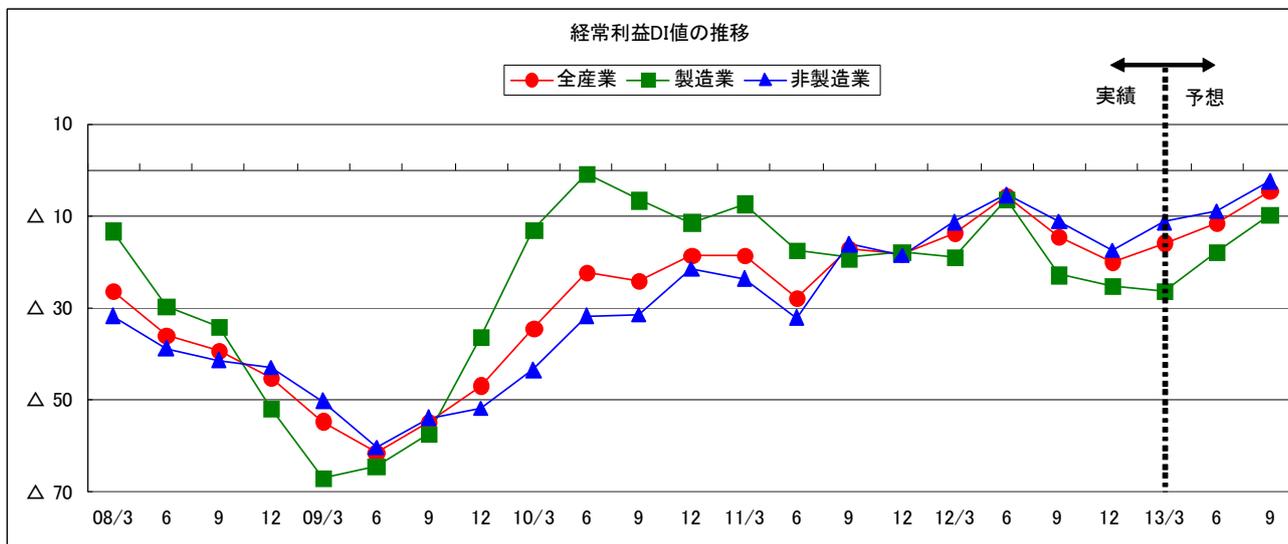


(7) 経常利益D I

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 14.4	△ 19.9	△ 15.8	△ 19.0	△ 11.6	△ 10.3	△ 4.6
製 造 業	△ 22.8	△ 25.2	△ 26.4	△ 25.8	△ 17.7	△ 9.2	△ 9.7
非 製 造 業	△ 11.2	△ 17.5	△ 11.3	△ 15.9	△ 9.0	△ 10.8	△ 2.4

※ 経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①**経常利益DI** 全産業は、△15.8 と前回調査実績に比べ 4.1 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は、△26.4 と同 1.2 ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は、△11.3 と同 6.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。
 ②**今後、経常利益DI** 全産業、製造業、非製造業ともに、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

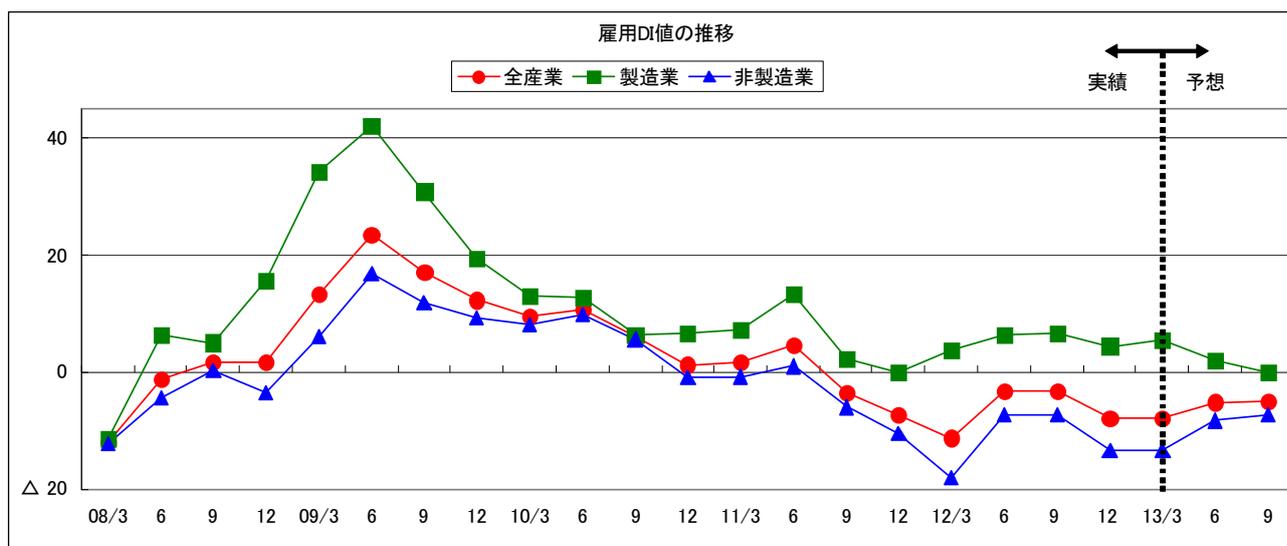


(8) 雇用DI

	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3		2013/4~6		2013/7~9
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 3.4	△ 7.9	△ 7.9	△ 5.0	△ 5.2	0.2	△ 5.1
製造業	6.6	4.4	5.4	5.7	2.0	5.8	0.0
非製造業	△ 7.3	△ 13.5	△ 13.5	△ 9.9	△ 8.3	△ 2.4	△ 7.3

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ①雇用DI 全産業は、△7.9で前回調査実績と横ばいであった。製造業は、5.4で同1.0ポイント「過剰」超幅が拡大し、非製造業は、△13.5で同横ばいであった。
- ②今後、雇用DI 全産業は、「不足」超幅が縮小し、期が進むにつれほぼ横ばいで推移する見通しである。製造業は、「過剰」超幅が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅と「不足」超幅が同率の0.0となる見通しである。非製造業は、「不足」超幅が縮小し、期が進むにつれ「不足」超幅が更に縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	100万円以上の 設備投資割合	100万円未満の 設備投資割合
実績 (10~12月) 全産業	22.8	10.4	12.4
製造業	28.5	13.9	14.6
非製造業	20.3	8.9	11.4
実績 (1~3月) 全産業	23.7	11.9	11.7
製造業	27.5	13.4	14.1
非製造業	22.1	11.3	10.8
計画 (4~6月) 全産業	22.9	11.4	11.5
製造業	31.5	17.4	14.1
非製造業	19.3	8.8	10.5
計画 (7~9月) 全産業	17.8	9.2	8.6
製造業	29.5	14.1	15.4
非製造業	13.0	7.2	5.8

※ 設備投資実績・計画で100万円以上の設備投資と100万円未満の設備投資の両方があった場合は、100万円以上の件数にカウントした

- ①設備投資を実施した企業の割合 全産業は、23.7%と前回調査実績に比べ0.9ポイント増加した。製造業は、27.5%で同1.0ポイント減少し、非製造業は、22.1%で同1.8ポイント増加した。
- ②今後の設備投資を予定している企業の割合 全産業、非製造業は期が進むにつれ、減少する見通しである。製造業は、増加し、その後、期が進むにつれ減少する見通しである。

◇ 設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(1～3月) 全産業	33.9	18.2	17.4	56.2	14.0	0.0	1.7	0.8	10.7
製造業	29.3	36.6	34.1	58.5	22.0	0.0	2.4	2.4	4.9
非製造業	36.3	8.8	8.8	55.0	10.0	0.0	1.3	0.0	13.8
計画(4～6月) 全産業	42.7	19.7	17.9	57.3	17.1	1.7	1.7	1.7	5.1
製造業	38.3	36.2	31.9	53.2	27.7	0.0	2.1	2.1	0.0
非製造業	45.7	8.6	8.6	60.0	10.0	2.9	1.4	1.4	8.6
計画(7～9月) 全産業	41.8	20.9	22.0	57.1	16.5	2.2	3.3	1.1	5.5
製造業	38.6	34.1	34.1	54.5	20.5	2.3	4.5	2.3	0.0
非製造業	44.7	8.5	10.6	59.6	12.8	2.1	2.1	0.0	10.6

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

①設備投資目的

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化	品質の向上
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	その他

②設備投資目的の前回調査実績との比較 (単位:増減ポイント)

	増加した投資目的	減少した投資目的
全産業	「新商品・新分野進出」 1.1 「現有設備の維持更新」 1.0	「合理化・省力化」 △4.2 「品質の向上」 △2.4 「福利厚生」 △0.9
製造業	「現有設備の維持更新」 7.4 「合理化・省力化」 8.0 「研究開発」 2.4	「新製品・新分野進出」 △4.7 「福利厚生」 △2.2
非製造業	「新製品・新分野進出」 5.8	「合理化・省力化」 △6.7 「売上増加・能力拡充」 △4.5 「現有設備の維持更新」 △2.7 「品質の向上」 △2.5

③設備投資目的「その他」の内容

- ・ 新規出店(5件)
- ・ 太陽光発電設備(4件)
- ・ 備品等購入(2件)
- ・ 遊休資産の活用
- ・ 耐震工事

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の 停滞・減少	人件費等 経費増加	原材料・仕 入高	製品・商品 安	資金不足・ 調達難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	46.8	20.2	30.9	15.7	4.7	10.8	6.7	11.2	29.7	3.9
製造業	47.7	14.1	33.6	24.8	3.4	12.1	12.1	15.4	24.2	4.0
素材業種	40.9	13.6	27.3	31.8	0.0	22.7	9.1	13.6	18.2	4.5
加工業種	62.0	8.0	20.0	14.0	4.0	8.0	14.0	14.0	24.0	6.0
その他業種	40.3	18.2	44.2	29.9	3.9	11.7	11.7	16.9	26.0	2.6
非製造業	46.4	22.7	29.8	11.9	5.2	10.2	4.4	9.4	32.0	3.9
建設業	36.6	32.3	40.9	7.5	1.1	4.3	4.3	11.8	45.2	2.2
卸売業	45.5	12.7	27.3	21.8	9.1	9.1	3.6	14.5	21.8	1.8
小売業	54.4	17.6	32.4	14.7	7.4	17.6	4.4	7.4	27.9	1.5
運輸業	52.6	13.2	44.7	15.8	7.9	7.9	5.3	2.6	21.1	2.6
情報通信業	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7
飲食店・サービス	42.2	23.5	10.8	6.9	4.9	10.8	4.9	8.8	30.4	7.8

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ **素材業種**：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属、**加工業種**：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、**その他業種**：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

① 経営上の問題点

	1位	2位	3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人手不足・求人難
製造業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
非製造業	売上・生産の停滞、減少	人手不足・求人難	原材料・仕入高

② 経営上の問題点 前回調査実績との比較 (単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全産業	「人手不足・求人難」 11.8 「原材料・仕入高」 5.5 「人件費等経費増加」 3.3	「製品商品安」 △6.3 「売上・生産の停滞・減少」 △6.2 「合理化省力過不足」 △1.2
製造業	「人手不足・求人難」 16.0 「原材料・仕入高」 6.4 「人件費等経費増加」 0.8	「製品商品安」 △9.4 「売上・生産の停滞・減少」 △6.7 「合理化・省力過不足」 △6.1
非製造業	「人手不足・求人難」 9.7 「原材料・仕入高」 5.2 「人件費等経費増加」 4.1	「売上・生産の停滞・減少」 △5.9 「製品・商品安」 △4.7 「生産能力・設備能力の不足」 △1.0

③ 経営上の問題点「その他」の内容

- ・ 売上単価の低下 (2件)
- ・ 円安の影響 (2件)
- ・ 先行きへの不安 (2件)
- ・ 市場縮小、消費量低下 (2件)
- ・ 債務超過
- ・ 借入金返済
- ・ 販路開拓
- ・ 品質低下
- ・ 原発による風評被害
- ・ 専門技術者不足
- ・ 社員とのコミュニケーション不足

5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）

県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
景況天気図 (平均値)	 △ 11	 △ 13	 △ 8	 △ 2	 3
売上・生産D I	△ 13.5	△ 13.2	△ 2.8	10.3	15.9
経常利益D I	△ 14.1	△ 18.0	△ 13.7	△ 10.6	△ 5.1
資金繰りD I	△ 6.2	△ 6.4	△ 8.1	△ 5.5	△ 2.2

県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
景況天気図 (平均値)	 △ 13	 △ 17	 △ 13	 △ 5	 1
売上・生産D I	△ 4.5	△ 14.4	△ 16.4	△ 2.2	6.6
経常利益D I	△ 20.4	△ 22.4	△ 13.5	△ 5.7	0.7
資金繰りD I	△ 14.5	△ 15.0	△ 10.3	△ 7.0	△ 4.9

鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
景況天気図 (平均値)	 10	 △ 1	 △ 5	 △ 2	 △ 2
売上・生産D I	10.0	9.1	△ 6.3	6.1	2.0
経常利益D I	15.7	△ 4.3	△ 1.9	△ 3.8	0.0
資金繰りD I	4.0	△ 6.3	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7

県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
景況天気図 (平均値)	 △ 9	 △ 9	 △ 3	 2	 9
売上・生産D I	△ 12.0	△ 10.0	△ 2.1	12.8	19.1
経常利益D I	△ 9.3	△ 19.0	△ 10.4	△ 8.3	8.5
資金繰りD I	△ 5.7	2.3	4.0	2.0	△ 2.0

県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
景況天気図 (平均値)	 △ 20	 △ 26	 △ 26	 △ 19	 △ 13
売上・生産D I	△ 24.5	△ 35.0	△ 30.8	△ 7.7	3.2
経常利益D I	△ 32.2	△ 31.3	△ 40.6	△ 34.8	△ 26.5
資金繰りD I	△ 3.3	△ 10.3	△ 7.1	△ 13.0	△ 14.5

①茨城県内地域別景況天気図

県央地域は「曇り」から「薄曇り」になった。鹿行地域は、前回に引続き「薄曇り」に、県南地域、県西地域、県北地域は、前回に引続き「曇り」となった。

景況天気図平均値は、県南地域は5ポイント、県西地域は4ポイント、県央地域は6ポイント、それぞれ改善した。県北地域は横ばい、鹿行地域は4ポイント悪化した。

②今後、茨城県内地域別景況天気図

県南地域、県西地域は、「薄曇り」に改善し、期が進むにつれ引続き「薄曇り」となる見込みである。

鹿行地域、県央地域は、引続き「薄曇り」となり、期が進むにつれ引続き「薄曇り」となる見込みである。

県北地域は、引続き「曇り」となり、期が進むにつれ引続き「曇り」となる見込みである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9
県南地域	△ 19.4	△ 23.7	△ 2.7	14.8	18.5
県西地域	△ 21.8	△ 22.4	△ 13.1	4.9	13.4
鹿行地域	0.0	0.0	0.0	13.2	9.6
県央地域	△ 10.0	△ 15.4	2.1	2.2	10.9
県北地域	△ 27.6	△ 38.2	△ 24.2	△ 13.6	△ 7.6

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、前回調査実績に比べ21.0ポイント「悪化」超幅が縮小し△2.7となった。

県西地域は、同9.3ポイント「悪化」超幅が縮小し△13.1となった。

鹿行地域は、引続き「好転」企業の割合と「悪化」企業の割合が同率の0.0となった。

県央地域は、同17.5ポイント「悪化」超幅が縮小し2.1と「好転」超に転じた。

県北地域は、同14.0ポイント「悪化」超幅が縮小し△24.2となった。

②今後、各地域別の自社業況判断D I

県南地域、県西地域は、「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じ、期が進むにつれ「好転」超幅が更に拡大する見通しである。

鹿行地域は、「好転」超幅が拡大し、期が進むにつれ「好転」超幅が縮小する見通しである。

県央地域は、ほぼ横ばいで推移し、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。

県北地域は「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅は更に縮小する見通しである。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

今回調査実績 2013/1~3	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	22.3	19.2	31.5	33.3	23.6
製造業	24.0	23.5	41.7	9.1	44.0
非製造業	21.7	16.8	28.6	40.0	12.8

設備投資実績地域別順位

	1位	2位	3位
全産業	県央地域 33.3%	鹿行地域 31.5%	県北地域 23.6%
製造業	県北地域 44.0%	鹿行地域 41.7%	県南地域 24.0%
非製造業	県央地域 40.0%	鹿行地域 28.6%	県南地域 21.7%

第38回 筑波銀行 企業経営動向調査 (2013年4月号)

編集・発行 筑波銀行グループ 筑波総研株式会社

〒305-0082 つくば市竹園1丁目7番

TEL 029-859-8111 FAX 029-858-6199

ホームページアドレス <http://www.tsukubabair.co.jp>